

01  新規  02 法人番号

02:国税庁長官から通知された13桁の番号

登録を受けている事業のうち、希望する業種									
測量	建築士	建設コンサル	地質	補償コンサル	不動産鑑定	土地家屋	司法書士	計量証明	その他
◎			◎						

※この欄は入力できません。

貴市所管に係る測量・建設コンサル等の請負契約の相手方となりたいので、別添の書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和  年  月  日

釜石市長 小野 共 様

この欄には直接入力できません。下記No.10またはNo.25に記載した内容が自動的に反映されます。

※申請書の右上に「編集を有効にする」と表示が出ますので、必ずクリックしてください。※エクセルのバージョンによっては表示が出ない場合もあります。

03 本社(店)郵便番号  -

04 本社(店)住所 都道府県  市区町村  町名番地

フリガナ   
05 商号又は名称

06 代表者役職

フリガナ セイ:  メイ:   
07 代表者氏名 姓:  名:

08 本社(店)電話番号  -  -

09 本社(店)FAX番号  -  -

10 本社(店)登録を受けている事業

本社での登録を希望する場合は、「No.3～16及びNo.27～29」を記載してください。

【No.10の入力方法】

①登録番号：登録を受けている事業の登録番号を記載してください。

②登録年月日：登録を受けた年月日を記載してください。

※年号はプルダウンで選択できます。

※登録番号がない事業についてはハイフンを記載してください。

③希望業種：釜石市の名簿に登録を希望する業種に◎を記載してください。

※プルダウンで選択できます。

【注意事項】

①と②が記載されていないと③の「◎」が選択できませんので、必ず手順どおり進めてください。

登録事業名	登録番号	登録年月日	希望事業 (◎を記載)	登録事業名	登録番号	登録年月日	希望事業 (◎を記載)	登録事業名	登録番号	登録年月日	希望事業 (◎を記載)
測量業者	第 000-00000 号	平成 7 年 4 月 1 日	◎	建築士事務所	第 号	年 月 日		建設コンサルタント	第 号	年 月 日	
地質調査業者	第 - 号	- 年 - 月 - 日	◎	補償コンサルタント	第 号	年 月 日		不動産鑑定業者	第 号	年 月 日	
土地家屋調査士	第 号	年 月 日		司法書士	第 号	年 月 日		計量証明事業者	第 号	年 月 日	
	第 号	年 月 日			第 号	年 月 日			第 号	年 月 日	
	第 号	年 月 日			第 号	年 月 日			第 号	年 月 日	

※登録を受けている事業のうち、市の名簿に登録を希望する事業に◎を記載すること。

※登録番号がない事業についてはハイフンを入力すること。

11 事務担当者 部署名(所属名) 役職名:  姓:  名:   
セイ:  メイ:

※代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を記載

12 事務担当者郵便番号  -  ※本社(店)と同じ場合には、郵便番号欄を空欄とし、住所欄に「本社と同じ」と記載

13 事務担当者住所 都道府県  市区町村  町名番地

14 事務担当者電話番号  -  -  (内線番号 ) ※本社(店)と同じ場合には、「本社と同じ」と記載

15 事務担当者FAX番号  -  -

16 事務担当者メールアドレス  @

(受任者使用欄)

※営業所等に契約に関する権限を委任する場合は記載して下さい。

17 受任者郵便番号  -

18 受任者住所  都道府県  市区町村  町名番地

フリガナ

19 営業所等の名称

20 受任者役職

フリガナ

21 受任者 セイ:  メイ:   
 姓:  名:

22 受任者電話番号  -  -

23 受任者FAX番号  -  -

24 受任者メールアドレス  @

25 営業所等 登録を受けている事業

本社から営業所等へ契約権限を委任する場合は、「(受任者使用欄) No.17~25」についても記載してください。

※No.25の入力方法は、上記【No.10の入力方法】と同様です。



登録事業名	登録番号	登録年月日	希望事業 (◎を記載)	登録事業名	登録番号	登録年月日	希望事業 (◎を記載)	登録事業名	登録番号	登録年月日	希望事業 (◎を記載)
測量業者	第 000-00000 号	平成 7 年 4 月 1 日	◎	建築士事務所	第 号	年 月 日		建設コンサルタント	第 - 号	- 年 - 月 - 日	◎
地質調査業者	第 号	年 月 日		補償コンサルタント	第 号	年 月 日		不動産鑑定業者	第 号	年 月 日	
土地家屋調査士	第 号	年 月 日		司法書士	第 号	年 月 日		計量証明事業者	第 号	年 月 日	
	第 号	年 月 日			第 号	年 月 日			第 号	年 月 日	
	第 号	年 月 日			第 号	年 月 日			第 号	年 月 日	

※登録を受けている事業のうち、市の名簿に登録を希望する事業に◎を記載すること。  
 ※登録番号がない事業についてはハイフンを入力すること。

(代理申請時使用欄)

26 申請代理人氏名 セイ:  メイ:   
 姓:  名:  行政書士登録番号

郵便番号  -

住所  都道府県  市区町村  町名番地

電話番号  -  -

メールアドレス  @

27 営業年数  年 (合併等後  年  ヶ月)  
 ↑建設工事の競争入札参加資格申請において、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合に記載。

28 常勤職員の数(人) ①技術職員  ②事務職員  ③その他の職員  ④合計  ⑤役員等(④の内数)

29 設立年月日(和暦) 平成  年  月  日